

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,047	2,208	8,600
経常利益 (百万円)	475	556	1,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	299	365	1,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	330	368	1,523
純資産額 (百万円)	8,286	9,502	9,478
総資産額 (百万円)	11,387	12,753	13,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.03	15.90	57.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	74.5	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,208百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益547百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益556百万円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益365百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

平成27年4月より改正省エネ基準の完全施行により、外皮平均熱貫流率等を評価対象とする断熱等性能等級に改められました。前期より好調だった「温熱環境計算シミュレーション」の需要が引続き好調に推移し、併せてバージョンアップ・オプション追加の商談も多く発生しました。また、4月には住宅営業ツールの「ARCHITREND Modelio」を発売し、中規模ビルダー様を中心に実績を伸ばしております。加えて、前期に取り組みしました保守契約の切り替えにより、保守サービス売上が増加しました。

また、4月は統一地方選挙が行われ、報道機関向け出口調査システムの売上を計上しました。この結果、建築CAD事業の売上高は1,258百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は312百万円（前年同期比196.9%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、前第1四半期に好調だった既存ソフトウェアのシステムアップ需要が一段落しており、既存売上の落ち込みが前年実績を下回る要因となっております。一方、現況観測の効率化を求めるニーズは依然多く、現場端末「X-FIELD 2016」の導入は大きく伸びました。また、土木CADソフトウェアについては、国交省が推進するCIMへの対応を地場大手建設会社が進めており、CIM対応商品の「TREND-CORE 2015」の導入が進みました。

また、測量土木分野において、急速に普及し始めたドローンや地上型レーザースキャナーより取得された点群データ処理と、土量集計や断面作成など点群データ活用をサポートする「TREND-POINT 2016」の測量会社、土木施工会社への導入も進みました。

この結果、測量土木CAD事業の売上高は949百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は225百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12,753百万円となり、前連結会計年度末より458百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、242百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、①市場シェアの拡大、②新製品・新サービスの創出、③人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は5,932百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	23,000	—	1,631	—	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,974,700	229,747	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,747	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,200	—	24,200	0.11
計	—	24,200	—	24,200	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	5,932
受取手形及び売掛金	1,700	1,322
商品及び製品	42	30
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	16	13
繰延税金資産	296	143
その他	278	542
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	8,422	7,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524	1,504
土地	1,096	1,096
その他（純額）	74	73
有形固定資産合計	2,695	2,674
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	22	26
無形固定資産合計	26	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,612
繰延税金資産	41	35
その他	429	429
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	2,067	2,065
固定資産合計	4,789	4,769
資産合計	13,211	12,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	27
未払法人税等	202	40
前受金	1,737	1,693
賞与引当金	285	160
役員賞与引当金	60	15
その他	1,132	1,031
流動負債合計	3,452	2,968
固定負債		
繰延税金負債	276	278
長期未払金	3	3
固定負債合計	280	282
負債合計	3,733	3,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	5,102	5,123
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,824	8,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	657
その他の包括利益累計額合計	653	657
純資産合計	9,478	9,502
負債純資産合計	13,211	12,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,047	2,208
売上原価	427	449
売上総利益	1,619	1,758
販売費及び一般管理費	1,154	1,211
営業利益	464	547
営業外収益		
受取配当金	6	6
受取保険金	1	0
受取手数料	2	2
その他	1	0
営業外収益合計	11	9
経常利益	475	556
税金等調整前四半期純利益	475	556
法人税、住民税及び事業税	23	32
法人税等調整額	152	158
法人税等合計	176	191
四半期純利益	299	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	365

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	299	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	3
その他の包括利益合計	31	3
四半期包括利益	330	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	57百万円	29百万円
のれんの償却額	2	0

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	974	1,072	2,047	—	2,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	974	1,072	2,047	—	2,047
セグメント利益	105	328	433	31	464

(注) 1. セグメント利益の調整額31百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,258	949	2,208	—	2,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,258	949	2,208	—	2,208
セグメント利益	312	225	537	9	547

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円03銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	299	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	299	365
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,975	22,975

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長露野 勝は、当社の第37期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。